

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 3月31日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530475

研究課題名（和文） アメリカ合衆国における移民労働者組織化と「社会運動ユニオニズム」に関する調査研究

研究課題名（英文） Research on the Organizing of Immigrant Workers and “Social Movement Unionism” in the United States

研究代表者

山田 信行（YAMADA NOBUYUKI）

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：80287002

研究成果の概要（和文）：本研究は、グローバル化のもとで進展しつつある労働運動再生の1タイプとしての「社会運動ユニオニズム」に関する理論的・経験的研究である。本研究においては、アメリカ合衆国のサンフランシスコ周辺地域を対象にして、移民を主体とする労働運動の新たな展開の実態を調査し、理論的な考察を行った。その結果、社会運動ユニオニズムは労使関係において移民労働者が担ってきた役割を転換するとともに、資本主義社会において労働運動が本来的に担う役割をあらためて明示していることが確認された。

研究成果の概要（英文）：This research is to examine theoretically and empirically “social movement unionism” as a type of the revitalization of the labor movement in globalization. In this research, a new labor movement in the San Francisco Bay Area in the United States, the subject of which are primarily immigrant workers, was surveyed and considered theoretically. As a consequence, it is confirmed that social movement unionism can transform the roles of immigrant workers in industrial relations and make explicit the proper role of the labor movement in capitalist society.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：労使関係、移民、労働運動、アメリカ、世界システム

## 1. 研究開始当初の背景

日本においても、「社会運動ユニオニズム」を対象とした研究は散見されるし、研究関心も高かったものの、日本人研究者による本格的な実態調査はほとんど行われていなかった。他方でアメリカ合衆国においては、新しい労働運動に関する活発な研究が展開されてきていた。しかし、こうした研究もとりわ

け移民労働者の組織化の過程について踏み込んだ検討が行われているわけではない。

さらに、移民労働者の研究に関しても、労使関係の一方の当事者である労働組合や労働者センターにおける組織化活動において、移民労働者の社会的ネットワークがどのようにして、どの程度動員され、当該組織にどのような影響を与えているかについては、研究が進展していなかった。

加えて、トランスナショナルな組織連携についても、例えばメキシコ国境を挟んだトランスナショナルな組織連携についての調査研究はまだ乏しいといえよう。以上のような内外の研究状況をふまえて、本研究においては、移民労働者の組織化を進める「社会運動ユニオニズム」と総称される新しい運動潮流の実態調査を通じて、労使関係と移民研究の両分野において新たな貢献を意図していた。

## 2. 研究の目的

本研究においては、アメリカ合衆国カリフォルニア州をフィールドに設定し、とりわけサービス産業において移民労働者の組織化を積極的に進めているローカル組合、「労働者センター (worker center)」および労働NGO (non-government organization, NGO) を対象にしてインタビュー調査を行い、グローバル化のもとにおける労使関係の変化の一端を明らかにすることを目的とした。

その際、調査研究のポイントとなるのは、以下の諸点であった。すなわち、①移民労働者の社会的ネットワークが労働組合や「労働者センター」にどのように、またどの程度動員されているのか、②そうしたネットワークが動員されているとすれば、労働組合および労働者センターにどのような影響を与えるのか、③労働者組織のトランスナショナルな連携はどの程度進められているのか、またそれは移民労働者のネットワークとどのように関連しているのか、という点である。

さらに、運動の主体としての移民を組織することが、グローバルな資本主義にとってもつ意味について、理論的に考察することも目的とした。その際に、留意したことは、ネオ・ポランニー主義という「社会運動ユニオニズム」の台頭を正当化する理論的潮流であり、それを批判する文脈で「社会運動ユニオニズム」が編成する社会関係のあり方と労働運動が志向する方向を分析的に明らかにすることを企図していた。

## 3. 研究の方法

本研究は、アメリカ合衆国などにおいて公刊されている最新の文献のサーベイとインタビューによる実態調査から構成された。実態調査については、大学の夏期休暇を利用して、3週間から4週間程度アメリカ合衆国に出張し、直接にローカル組合、「労働者センター」、および労働NGOのオルガナイザーおよび「リーダー」を対象にして集中的にインタビューを行った。対象地域は、すでに研究費取得前から予備調査を行っていたサンフランシスコとその周辺地域、およびサンディエゴ地域である。

2007年3月から開始された予備調査において、カリフォルニア大学バークレー校のレバー・センターを通じて、ローカル組合などのオルガナイザーを紹介してもらい、その後はいわゆる「雪だるま式 (snowball)」サンプリングによって対象者を選定し、インタビュー調査を実施した。調査を開始した時点における組織に基づけば（その後、再編・合併した組織もある）、対象組織は、ローカル組合が8つ、労働者センターが5つ、労働NGOが3つである。対象者数については、オルガナイザーなどの専従者が26人、労働者のリーダーが17人である。

研究を開始した時点では、できるだけ対象者を増やすことを意図していたものの、1年に1回しか現地に赴けないため、中途から特定の対象者に繰り返しインタビューする方法に変更した。したがって、本研究はいくつかの組織に関する事例研究としての性格をもつことになった。

## 4. 研究成果

本研究の結果、得られた理論的および経験的知見は以下のように要約される。

### (1) 概念

「社会運動ユニオニズム」については、すでにいくつかの概念規定が試みられている。本研究においては、世界システムにおける中核ゾーンにおいて労使関係を労働者優位に編成替えするとともに、そのことを通じて社会制度の改変を志向する労働運動として、社会運動ユニオニズムを規定することにした。ユニオニズムとはいっても、社会運動ユニオニズムを労働組合の運動に限定することはできない。いわゆる労働者センターや労働NGO、およびそうした組織と組合との連携が、社会運動ユニオニズムにおける組織的担い手の範疇に含まれる。

### (2) 特徴

#### ①主体

この労働運動の主体は、マージナルな労働者である。アメリカ合衆国においては、主として移民労働者がこれに該当する。

#### ②組織

このタイプの労働運動においては、労働組合の自己革新と様々な組織の関与を見ることができると言える。労働組合については、アメリカ合衆国においては久しく試みられることがなかった、大規模な組織化の試み、必ずしも労働運動に従事していなかった活動家の積極的な採用、さらにはローカル組合に対する上部組織（国際組合 international union）による強力な指導が指摘されている。

とりわけ、サービス従業員国際組合

(Service Employees International Union, SEIU) や縫製業・工業・繊維産業従業員組合組合—ホテル従業員・レストラン従業員国際組合 (Union of Needletrades, Industrial, and Textile Employees—Hotel Employees and Restaurant Employees International Unions, UNITE-HERE) などの組合は、こうした組織の革新を通じて、対抗的な運動を展開している。

さらに、多くの場合、移民コミュニティを基礎にして、労働者センター (worker center) とよばれる相対的に小規模な団体が組織されている。労働者センターは、労働組合が必ずしも組織化を試みていない (あるいは、限られた資源のもとで組織化する余裕がない) 産業 (例えば、レストラン産業など) を組織の対象にしていることが多い。

加えて、社会運動ユニオニズムにおいては、労働NGOがユニークな役割を担っている。しばしば労働組合のサポート団体として、労働NGOは組織される。こうした労働NGOは、直接的に労働者の組織化を行うというよりは、いわゆるシンクタンクとして政策提言を行うとともに、提言の実現に向けた運動のコーディネートを行っている。

#### ③産業

社会運動ユニオニズムは、主としてサービス産業において展開されている。グローバル化によって、世界システムにおける中核ゾーンにおいては、ローエンドなサービス産業が多様なかたちで形成されることが知られている。社会運動ユニオニズムは、こうしたサービス産業を組織化の場としていることによって、労働運動の課題に対応する運動を展開している。

#### ④戦術

社会運動ユニオニズムにおいては、労働者の組織化を進めるために、効率的な戦術が採用されている。例えば、労使関係の当事者である企業に直接圧力をかけるコーポレート・キャンペーン (corporate campaign) や、全国労働関係局 (National Labor Relations Board, NLRB) における組合承認手続きを経ることなく、労働者の署名によって雇主から承認を勝ち取ろうとする活動 (カード・チェック card check) を実施している。

#### ⑤方向性

社会運動ユニオニズムにおいては、2つの方向がとりわけ志向されている。1つは、コミュニティを基礎にしたローカルな方向であり、もう1つはグローバル化をふまえたトランスナショナルな方向である。前者は、移民を組織化することと制度改革を志向することに由来するものであり、後者はナショナルな制約を超えた労働者の連帯を志向するものである。

#### ⑥政策

社会運動ユニオニズムにおいては、とりわけローカル・レベルあるいはコミュニティ・レベルにおける政策形成への直接的な参加が試みられている。例えば、「生きられる賃金 (living wage)」の法制化、「賃金泥棒防止法」(反スウェットショップのための規制法) の制定、あるいは「コミュニティの利益になる開発 (community benefit development)」の実施などについて、労働組合、労働者センター、および労働NGOが大きく関与している。

#### (3) 理論的含意

①社会運動ユニオニズムにおける労働運動においては、組織化にあたって移民の社会的ネットワークが動員されている。こうしたネットワークは、移民たちの出身地 (とりわけ、世界システムの周辺ゾーンにおける農村) においてとり結ばれていたコミュニタリアン (communitarian) な互酬の関係に由来する可能性がある。こうした社会関係についても、前資本主義的な社会関係として把握できるならば、社会運動ユニオニズムは労使関係において前資本主義的な社会関係が担う機能を転換することを意味している。

すなわち、従来は雇主によってこうした社会関係が動員され、雇主優位の労使関係を編成するために利用されていたのに対して、社会運動ユニオニズムの台頭は、この社会関係が労働組合その他の労働者組織によって動員され、労働者優位の労使関係を編成するために利用されている。

さらに、グローバルな資本が世界システムにおける中核ゾーンにおいて移民労働者を雇用することを通じて、効率的に収益をあげていたとするならば、労働者組織によってこうした社会関係が動員されることは、資本蓄積の効率性にも影響を与えることになる。

②社会運動ユニオニズムにおける運動の性格についても、資本主義的社会関係と前資本主義的社会関係との関連においてとらえることができる。近年、社会運動ユニオニズムを一環とする労働運動の再生 (revitalization) を正当化する理論的潮流として、「ネオ・ポランニー主義 (Neo-Polanyianism)」が知られている。ネオ・ポランニー主義の主張においては、市場関係が普遍化する運動が進展するにつれて、それを押しとどめ、市場関係の社会への埋め込み (embeddedness) を進める運動も生起するというわけだ。この際、こうした対抗運動の一環として労働運動の台頭が位置づけられるとともに、市場関係が労働力の“商品化”として体現されるとすれば、労働力の“脱商品化”が運動の方向として想定されることになる。換言すれば、ポスト資本主義的社会関係を編成することが運動の方向として想定

されている。

しかし、言及したように、移民労働者がとり結んでいる労使関係が前資本主義的な社会関係によって代替されていることを考慮するならば、労働運動の方向は必ずしもポスト資本主義的な社会関係によって労使関係を編成するばかりではなく、資本主義的な関係の徹底を志向することになる。この際、すでに言及したように、そうした運動は移民の社会的ネットワークを動員するかたちで前資本主義的な社会関係に媒介されながら遂行されることになる。

社会運動ユニオニズムにおける労働運動を分析するに際しては、言及したように、まず2つの方向性（ローカルあるいはコミュニティ志向とグローバルあるいはトランスナショナル志向）を確認することが肝要である。

そのうえで、まずローカルあるいはコミュニティ・レベルの運動としては、主として移民あるいは移住者を主体とした、社会的ネットワークという形式での前資本主義的な社会関係の動員、そのことを通じた資本主義的な社会関係の徹底、およびポスト資本主義的な社会関係の編成と制度形成が対象となる。次に、グローバルあるいはトランスナショナル志向の運動としては、定住者を主体とした国境を超えた連帯活動が検討の対象となる。

#### (4) 実態 I - ローカル志向

##### ①組織化

ローカル組合と労働者センターでは、移民労働者の組織化が活発に進められている。SEIUとUNITE-HEREといった組合においては、移民を組織化するにあたり、労働者の「リーダー」を組織することを重視している。換言すれば、組合のオーガナイザーが組織する対象はこうした「リーダー」だけである。つまり、労働者の実質的な組織化は「リーダー」によって担われている。とりわけ、組合における組織化は、こうした「リーダー」をハブとする移民の社会的ネットワークを組合内部に取り込むことを意味している。

言及したように、こうした社会的ネットワークが前資本主義的な性格をもったコミュニティ的な社会関係によって媒介されているならば、社会運動ユニオニズムにおける労働運動は、前資本主義的な社会関係の動員を通じて、資本主義のシステムに対抗する力を獲得していることになる。

##### ②反スウェットショップ運動

社会運動ユニオニズムにおける労働運動は、前資本主義的な社会関係によって代替された労使関係を資本主義的な関係に編成替えすることが試みられている。サンフランシスコにおけるチャイナタウンを基礎に華人（Chinese）移民労働者を組織している労働者センターが展開している反スウェットシ

ョップ運動は、そのような試みとして把握できる。スウェットショップにおける労使関係は、まさに前資本主義的な社会関係によって代替されており、この労働者センターは多くの労働者センターと連携するとともに、議会への要請活動を通じて、労使関係を資本主義的なかたちに編成するための制度形成を追求している。

##### ③フォーラム型労働運動

サンフランシスコ湾岸地域に位置するオークランド（Oakland）市を拠点とする労働NGOの活動も、同様に資本主義的な関係を徹底する運動として把握できる。

サンフランシスコ湾岸地域に位置するエミリービル（Emeryville）市においては、ホテル産業においても「生きられる賃金」の支給が条例で認められている（通常は、「生きられる賃金」の支給は自治体と取引がある産業に限定されている）。「生きられる賃金」は、最低賃金よりも高く、健康保険なども含めた金額に設定されている。換言すれば、労働力の再生産費に見合うように設定された賃金である。

この労働NGOは、エミリービル市の主要なホテルについて、「生きられる賃金」を定めた条例に違反しているホテルに関して、不払い部分の賃金の追加支払い（back wage）運動を組織した。ホテル産業で働く労働者の多くは移民であり、労働力再生産費に見合う賃金を要求することは、資本主義社会において賃金が担う機能を十全なものにすることを意味している。

さらに、この労働NGOはオークランド港において荷揚げされた貨物を運送するトラック運転手の組織化を試みている。法的には、トラック運転手は自営業者であり、労働者として認められていない。こうした運転手を労働者として制度的に認めさせ、彼らの組織化を進めるとともに、トラックが引き起こす近隣への環境破壊（大気汚染）の是正にも取り組んでいる。

実態に反して、自営業者として位置づけられているトラック運転手を労働者として認めさせ、TEAMSTERという運輸労働者を主体とする組合に組織しようとする運動は、トラック運転手がとり結ぶ関係を資本主義における労使関係として編成しようとするものと了解できる。

「生きられる賃金」を遵守する運動とともに、トラック運転手の組織化運動についても、この労働NGOは非労働団体も含めた広範な組織と連携し、その運動参加を促す機能を担っている。そのような意味で、この労働NGOはフォーラム型の労働運動を実践しつつあるといえる。

##### ④ワーカーズ・コレクティブ運動

ラティーノの（メキシコなどのラテンアメ

リカからの) 移民労働者によってコミュニティが形成されている、サンフランシスコ市のミッション地区を拠点とする労働者センター(法律相談が主たる活動)と、オークランドにも事務所をもつ労働者NGOとが行っている活動は、ポスト資本主義的な社会関係によって、前資本主義的な社会関係によって代替された労使関係の編成替えを試みるものとしてとらえることができる。

前者の労働者センターは、サンフランシスコ市から委託されるかたちで、日雇労働者(day laborer)を組織する日雇労働者プログラムを実施している。この活動は、労働者自身によって自主的に管理されている部分が多く、ポスト資本主義的な社会関係を編成することによって、この活動が営まれているといえる。さらに、この労働者センターは、ミッション地区だけではなくオークランド市のフルーツバイル(Fruitvale)地区にも事務所をおいている労働NGOと連携して、ハウスクリーニングを行うラティーノ労働者(女性)を組織して、低賃金に代表される劣悪な労働条件の改善を目指している。「女性労働者コレクティブ(Women's Workers Collective)」を組織し、労働者自身によってこれを運営させ、技能訓練や労働者斡旋業務を行うことによって、ポスト資本主義的な社会関係を媒介として、前資本主義的な社会関係によって代替された労使関係を編成替えしようとしている。

加えて、このワーカーズ・コレクティブは、家事労働者の「権利章典(Bills of Rights)」をカリフォルニア州において制定する運動を担っている。合衆国における労働法においては、家事労働者は労働者として保護されていない。そのため、低賃金に代表される劣悪な労働条件が改善されない。「権利章典」を制定しようとする運動は、家事労働者を制度的に労働者として認定し、前資本主義的な社会関係によって代替された労使関係を資本主義的な関係によって編成替えすることを意図していると解釈できる。確認するならば、そうした試みがポスト資本主義的な経営体によって担われているのである。

#### (5) 実態Ⅱーグローバル志向

ここでは、サンディエゴ地区において調査した2つのNGOの試みを分析しよう。第1のNGOは、不法移民の援助を行う団体である。彼(彼女)の移動経路は厳しい気候を伴うために、移動の過程で命を落とす移民も少なくない。このNGOは、そうした移民を救うために、想定される移動経路の主要なポイントに水と食料を置く活動を行っている。

しかし、このNGOについては、組織それ自体がボランティアによって構成され、資金も乏しいために、その活動の規模には限界が

ある。メキシコ人の両親をもつNGO代表の強い使命感・連帯感によって活動は維持されているものの、トランスナショナルな志向を評価するスケールにおいては、「援助」の水準にとどまっている。

第2のNGOは、メキシコにおいて合衆国との国境地帯に設置されているマキラドーラ(Maquiladora)という輸出加工区で働く労働者と連帯しようとするネットワーク組織である。このネットワーク組織は、マキラドーラで働く労働者の争議支援や、サンディエゴ地区における宣伝活動を担っている。しかし、このネットワーク組織はあくまで意識が高い活動家を中心に営まれているボランティアな組織であり、不定期に行われる視察ツアーや争議支援以外には目立った活動は行っていない。組織の資源もほとんどないため、トランスナショナルな志向を評価する水準においては、「共感」にとどまっている。

総じて、サンディエゴ地区に関する限り、国境に隣接し移民の流入も多いにもかかわらず、トランスナショナルな志向は乏しいといえよう。この点は、この地区におけるローカル組合についても同様である。

#### (6) 比較

本研究においては、日本とアメリカ合衆国との比較も試みた。日本の状況を中心に記述すれば、以下ようになる。

##### ①主体

日本においては外国人労働者を組織する労働組合も存在するものの、運動の再生に貢献しているように見える主体は若者である。

##### ②組織

日本においては、いわゆるユニオンの台頭に示されるように、個人加盟の労働組合が結成されてきているものの、既存の労働組合組織の自己変革はそれほど進展していない。日本においては、UIゼンセン同盟などにみられるようにユニオンショップ協定などを利用した組織の拡大が図られている。

##### ③産業

日本においても、製造業よりもサービス産業において運動が活発に展開されている。

##### ④戦術

日本においては、既存の組織拡大戦術がそのまま採用されている。

##### ⑤方向性

日本においても、コミュニティ志向については、コミュニティ・ユニオンの活動に示されるように一定程度確認される。しかし、トランスナショナルな志向については、産業別連合体による国際組織への加盟や形式的な連携の表明を除けば、ほとんど確認されない。日本から進出した多国籍企業における労働争議への連帯についても、一部の組合などを除けば、ほとんどみられない。

## ⑥政策

日本においては、むしろローカル・レベルにおける直接的な政策形成への参加はほとんどみられない。政策形成については、従来通り政党支持を通じたものにとどまっている。

全般的に、合衆国においても日本においても、社会運動ユニオンイズムとそれを一環とする労働運動の再生については、その範囲（scope）においては、一定程度広範（im-partial）であるものの、その規模（scale）においては、多くの場合依然として小さい（small）といわざるをえない。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 山田信行「労働者センターによる反スウェットショップ運動－ネオ・ポランニー主義批判」『駒澤社会学研究』44号、1-27頁、2012年、査読無
- ② 山田信行「NGOとフォーラム型労働運動－サンフランシスコ・ベイエリアの事例から」『駒澤社会学研究』42号、31-57頁、2010年、査読無
- ③ 山田信行「『反システム運動』としての労働運動－『反システム性』の意味と所在」『駒澤社会学研究』41号、7-31頁、2009年、査読無
- ④ 山田信行「移民労働者に対する組織化と支援活動－サンフランシスコ・ベイエリアの事例から（上）・（下）」『労働法律旬報』1680、1682号、32-38頁、40-47頁、2008年、査読無

〔学会発表〕（計6件）

- ① 山田信行「労働者センターによる反スウェットショップ運動－サンフランシスコにおけるレストラン労働者の組織化」社会政策学会、2011年10月8日
- ② 山田信行“Double Movement through the Commodification of Labor: The Implication and Effects of Organizing Immigrants in the Core” International Sociological Association World Congress in Gothenburg, Sweden、2010年7月13日
- ③ 山田信行「ネットワーク組織と労働 NGO－サンフランシスコ湾岸地域の事例から」社会政策学会、2009年10月30日
- ④ 山田信行“Immigrant Workers and Social Movement Unionism: A Case of San Francisco Bay Area” International Industrial Relations Association World Congress in Sydney, Australia,

2009年8月27日

- ⑤ 山田信行“What Enables Transnational Solidarity To Be Built among Workers: The Specificity of the Service Industry” American Sociological Association Annual Meeting in San Francisco, USA、2009年8月9日
- ⑥ 山田信行「『反システム』運動としての労働運動－『反システム性』の所在と意味」日本社会学会、2008年11月23日

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.komazawa-u.ac.jp/~kikaku/pr/files/1205010.htm>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山田 信行 (YAMADA NOBUYUKI)  
駒澤大学・文学部・教授  
研究者番号：80287002